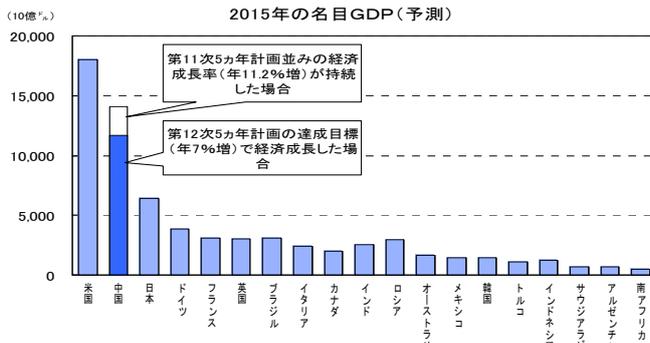


Weekly エコノミスト・ レター

中国経済： 新5ヵ年計画で中国が目指すものとは？

経済調査部門 上席主任研究員 三尾 幸吉郎
(03)3512-1834 mio@nli-research.co.jp

1. 中国では、今年3月に第12次5ヵ年計画を採択、「科学的発展観」を主題とし、「経済発展パターンへの転換加速」を主軸として、「小康社会」を全面的に建設するための基礎を築くとした。「科学的発展観」や「小康社会」よりも「経済発展パターンへの転換加速」に紙面の多くを割いて説明しており、その重要性の高さが窺い知れる。
2. 現在の中国経済は、規模では世界第2位に浮上したが、一人当たりGDPの水準は米国の10分の1に留まり、「世界の工場」と呼ばれる工業中心の産業構造で、世界最大の経常黒字を計上しつつ経済成長してきたが、エネルギー効率が低位、個人消費が極端に少ない、サービス産業が未成熟などの課題点もある。
3. 新5ヵ年計画が終了する2015年の中国経済を試算してみると、米国経済が突出する世界経済が、5年後には中国の経済規模が拡大して米中G2化が進展、中国は海外経済に過度に依存しない経済構造への転換の要請が高まる。また、国内の賃金上昇で、後発新興国が「世界の工場」の立場を脅かすのは必至で、中国は先行新興国や先進国が支配する市場を獲得することが経済成長を持続するための前提条件となる。
4. そこで、中国は今回の5ヵ年計画で「経済発展パターンへの転換加速」を打ち出した。海外経済への過度な依存から脱却して、内需主導特に消費拡大と消費関連サービス産業の育成を目指すと共に、省エネによるエネルギー効率改善、研究開発や生産関連サービス産業育成による技術革新、戦略的新興産業の育成で、一段上の国際競争力獲得を目指す。
5. 「経済発展パターンへの転換加速」を順調に進められるか否かは、高成長志向が根強く残る地方政府の協力と民間活力による新興産業の勃興がカギを握ることになるだろう。



(資料)IMF, World Economic Outlook Database, April 2011
(注)中国は第12次5ヵ年計画を元にニッセイ基礎研究所で予測

順位	国	一人あたりGDP (米%, 2010年)
1	オーストラリア	55,590
2	米国	47,284
3	カナダ	46,215
4	日本	42,820
5	フランス	41,019
6	ドイツ	40,631
7	英国	36,120
8	イタリア	34,059
9	韓国	20,591
10	サウジアラビア	16,996
11	ブラジル	10,816
12	ロシア	10,437
13	トルコ	10,399
-	中国(2015年予測、年11.2%成長の場合)	10,066
14	メキシコ	9,566
15	アルゼンチン	9,138
-	中国(2015年予測、年7.0%成長の場合)	8,346
16	南アフリカ	7,156
17	中国(2010年現在)	4,382
18	インドネシア	3,015
19	インド	1,265

(資料)IMF, World Economic Outlook Database, April 2011
(注)中国は第12次5ヵ年計画を元にニッセイ基礎研究所で予測

1. 第12次5カ年計画の概要

中国では、今年3月に開催された全国人民代表大会で、第12次5カ年計画（2011-15年）を採決、全16編で構成される「中華人民共和国第12次国民経済・社会発展5カ年計画要綱」が明らかにされた（図表-1）。

この要綱の冒頭では、第11次5カ年計画（2006-10年）期を振り返り、「工業化、情報化、都市化、市場化、国際化がさらに進み、一人当たり国民所得が着実に増え、経済構造の転換が加速し、需要の潜在力が極めて大きく、資金供給が十分で、科学技術と教育の全体的水準が引き上げられ、労働力の資質が改善し、インフラが日増しに完備し、体制の活力が著しく強まり、政府のマクロコントロールと複雑な局面への対応能力がめだつて向上」と、第11次5カ年計画期の実績を高く評価した。

その上で、「同時に、わが国の発展における不均衡、不調和、持続不能問題が依然として際立っている」と課題点を提示、第12次5カ年計画では、「科学的発展観」を主題とし、「経済発展パターンの転換加速」を主軸として、「小康社会」を全面的に建設するための基礎を築くとしている。特に、今回の5カ年計画で主軸とする「経済発展パターンの転換加速」については、「科学的発展観」や「小康社会」よりも紙面の多くを割いた記述がなされており、①経済構造の戦略的調整、②科学技術の進歩と革新、③民生の保障と改善、④資源節約型の環境にやさしい社会建設、⑤改革・開放の堅持という5つのキーワードを用いて、やや抽象的な表現ながらも詳細に説明、その重要性の高さが窺い知れる。

また、5カ年計画の主要な目標を示し（図表-2）、具体的に数値を掲げた目標も多い。そこで本稿では、この数値目標を用いて、中国経済の将来像を試算してみることににより、5年後の中国はどのような姿になり、どのような問題を抱え、今回主軸とした「経済発展パターンの転換加速」は何を目指すのかを探ってみた。

なお、試算にあたっては、出来る限り第12次5カ年計画の数値目標を用い、情報が不足する部分については、政府高官の発言や当研究所の見通しを用いて推計している。

（図表-1）第12次5カ年計画要綱の構成

第1編	パターンを転換して、科学的発展の新局面を切り開く
第2編	農業を強め農民を潤して、社会主義の新農村建設を加速する
第3編	タイプ転換とグレードアップによって、産業のコア競争力を高める
第4編	環境づくりをし、サービス業の一大発展をはかる
第5編	構造を最適化して、地域の調和のとれた発展と都市化の健全な発展をはかる
第6編	グリーン発展によって、資源節約型の、環境にやさしい社会を建設する
第7編	革新で駆動して、科学技術・教育による国家振興戦略と人材強国戦略を実施する
第8編	民生を改善し、基本公共サービスシステムを確立、整備する
第9編	対応策と抜本策を合わせて、社会の管理を強化し、革新する
第10編	伝承・革新によって、文化の大発展・大繁栄を推進する
第11編	革新・堅塁攻略によって、社会主義市場経済体制を完備させる
第12編	互惠・ウィンウィンによって、対外開放のレベルを高める
第13編	民生を進展させて、社会主義政治文明建設を進める
第14編	協力を深化させて、中華民族の共同の古里を建設する
第15編	軍民融合によって、国防と軍隊の近代化を強化する
第16編	実施を強めて、マクロの発展青写真を実現する

（図表-2）第12次5カ年計画の主要目標（抜粋）

(1)	経済を安定的に比較的速く発展させる。 ・国民総生産（GDP）の年平均伸び率を7%に。 ・都市部の新規就業を4500万人とし、都市部の登録失業率を5%以内に。
(2)	構造調整で大きな進展を収める。 ・個人の消費率を上げる。 ・農業基盤を強固に、工業構造を最適化、戦略的新興産業の発展。 ・GDPに占めるサービス業の割合を4ポイント引き上げる。 ・都市化率を4ポイント引き上げる。
(3)	科学技術・教育レベルをあきらかに向上させる。 ・9年制義務教育の定着率を93%に。 ・高校段階教育の進学率を87%に。 ・GDPに占める研究・試験開発費支出の割合を2.2%へ ・人口1万人当たりの発明特許保有数を3.3件に引き上げる。
(4)	省エネ・環境保護の成果を顕著なものにする。 ・耕地保有量を18.18億ムー（1ムー＝1/15ヘクタール）に維持。 ・工業生産（付加価値ベース）あたり水使用量を30%削減。 ・農業灌漑用水の有効利用係数を0.53高める。 ・一次エネルギー消費に占める非化石エネルギーの割合を11.4%にする。 ・単位GDP当たりのエネルギー消費を16%低下させる。 ・単位GDP当たり二酸化炭素排出を17%低下させる。 ・化学的酸素要求量、二酸化硫黄排出を8%減少させる。 ・アンモニア性窒素、窒素酸化物の排出をそれぞれ10%減少させる。 ・森林面積率を21.66%に高め、森林蓄積量を6億立方メートルに増加させる。
(5)	人民生活の持続的改善を図る。 ・全国の総人口を13億9000万人以内に抑える。 ・平均寿命を1歳高め、74.5歳にする。 ・都市部住民の一人当たり可処分所得を年平均7%以上に増やす。 ・農村住民一人当たりの純収入を年平均7%以上に増やす。 ・都市部の基本年金保険加入者数を3億5700万人にする。 ・都市・農村の三つの基本医療保険加入率を3ポイント高める。 ・都市部の保障性安居プログラムで3600万戸を建設する。
(6)	社会の建設を明らかに強化する。
(7)	改革・開放を絶えず深化させる。

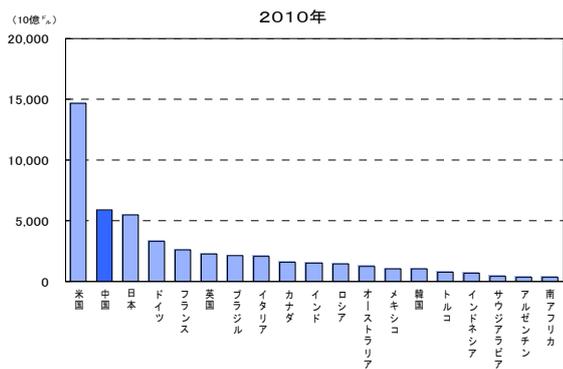
2. 中国経済の現状と課題

5年後を試算する前に、中国経済の現状を簡単に確認しておきたい。

中国の経済規模は、GDPを基準に国際比較すると（図表-3）、日本を超えて世界第2位とはなったものの米国経済の4割程度で、現時点では米中の経済規模の差は大きく、米中G2体制と呼ぶにはやや早い。他方、中国の経済発展度は、一人当たりGDPを基準に国際比較すると（図表-4）、G20のなかで中国は下から3番目に位置し、12億の人口を抱えるインドよりは高い水準にあるが、新興国のなかでも一歩先行するブラジル、ロシア、トルコ、メキシコなどの半分以下の水準に留まり、主要先進国との対比では10分の1程度の高水準にある。

中国の経済構造をみると、総資本形成のGDPに占める割合が際立って高い投資主導型となっており、その反面で個人消費の割合は35%程度と極端に低い（図表-5）。また、図表-6に示した産業構成をみると、鉱工業のGDPに占める割合が際立って高くサービス業等の割合が極端に低い。これは、投資主導で鉱工業分野の生産を拡大し、「世界の工場」と呼ばれるまでに成長した中国経済の、長年成功してきた経済発展パターンの結果ともいえるだろう。

（図表-3）GDPの国際比較



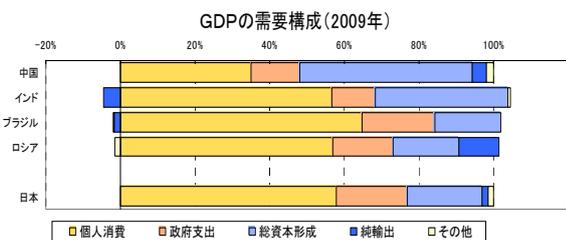
（資料）IMF, World Economic Outlook Database, April 2011

（図表-4）一人当たりGDPの国際比較

順位	国名	一人あたりGDP (米ドル、2010年)
1	オーストラリア	55,590
2	米国	47,284
3	カナダ	46,215
4	日本	42,820
5	フランス	41,019
6	ドイツ	40,631
7	英国	36,120
8	イタリア	34,059
9	韓国	20,591
10	サウジアラビア	16,996
11	ブラジル	10,816
12	ロシア	10,437
13	トルコ	10,399
14	メキシコ	9,566
15	アルゼンチン	9,138
16	南アフリカ	7,158
17	中国(2010年現在)	4,382
18	インドネシア	3,015
19	インド	1,265

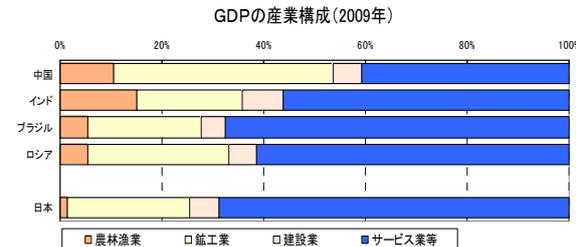
（資料）IMF, World Economic Outlook Database, April 2011

（図表-5）



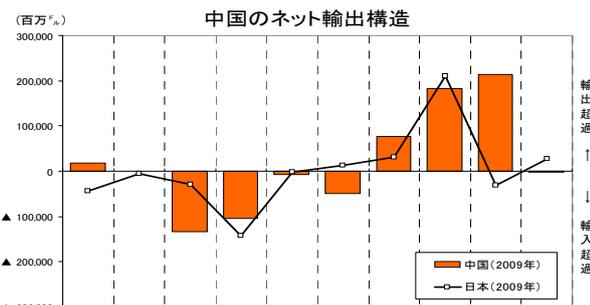
（資料）国連, National Accounts Estimates of Main Aggregates

（図表-6）



（資料）国連, National Accounts Estimates of Main Aggregates

（図表-7）



（資料）国連

（図表-8）2010年の経常収支ランキング

経常黒字順位	金額(10億%)	黒字比率
1	中国	306
2	ドイツ	195
3	日本	176
4	スイス	75
5	ノルウェー	71
経常黒字55カ国計		1,466
経常黒字55カ国計		100.0%

経常赤字順位	金額(10億%)	赤字比率
5	オーストラリア	▲53
4	イタリア	▲56
3	フランス	▲63
2	スペイン	▲72
1	米国	▲470
経常赤字国129カ国計		▲1,183
経常赤字国129カ国計		100.0%

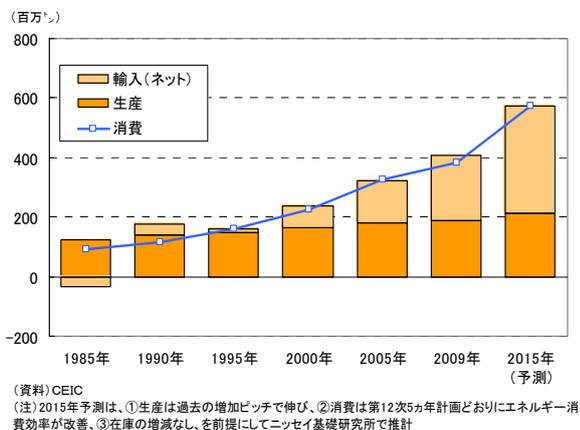
（注）IMF(WEO Database, April 2011)の2010年数値（一部推定）を使用

中国の貿易構造は、原材料や鉱物性燃料を輸入して、機械類・輸送用機器や雑製品を輸出するという日本に近い構造で（図表-7）、経常黒字額は第2位のドイツや第3位の日本を大きく引き離して世界最大（図表-8）、2010年に経常黒字を計上した55カ国合計に占める中国の割合をみると2割強に達しており、これ以上に経常黒字を拡大することは国際社会が許さなくなっている。

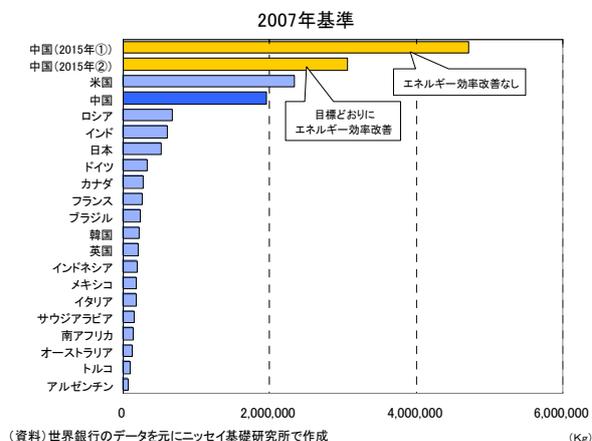
また、エネルギー効率の改善も大きな課題である。中国が石油を輸入に依存するようになったのは1990年代後半以降で、1990年代前半迄は石油消費を国内生産でほぼ賄っていた（図表-9）。その後は経常黒字の拡大とともに石油の輸入依存度も高まり、このまま推移すると当研究所の試算では2015年には63%に達する。国際比較で見ても中国のエネルギー消費量は膨大で（図表-10）、2015年には米国の消費量を上回る可能性が高い。中国が大量のエネルギー資源を輸入し続けると、世界のエネルギー需給が崩れて価格高騰を招くばかりではなく、中国にとっても貿易収支の悪化やコストアップによる企業収益の圧迫で、経済成長の制約要因となる。そこで、前回に続き今回の5ヵ年計画でも、単位GDP当たりエネルギー消費量の削減を盛り込んだ（図表-2）。

もうひとつの課題としてサービス業の未成熟がある。図表-11に示したように、中国では第一次産業の就労割合が4割弱と依然として過大で、今回の5ヵ年計画でも都市化率（全人口に占める都市人口の割合）を4ポイント引き上げることが目標として挙げられた（図表-2）。都市化を進め、就労者一人当たりGDP水準の低い第一次産業の就労者を減らし、就労者一人当たりGDP水準の高い第二次・第三次産業の就労者を増やしたことが、中国经济が高成長した背景でもある（図表-12）。しかし、既に「世界の工場」となっている中国が更に第二次産業で雇用創出を図るには限界があることから、今後はもうひとつの柱である第三次産業（サービス業）での雇用創出が課題となる。

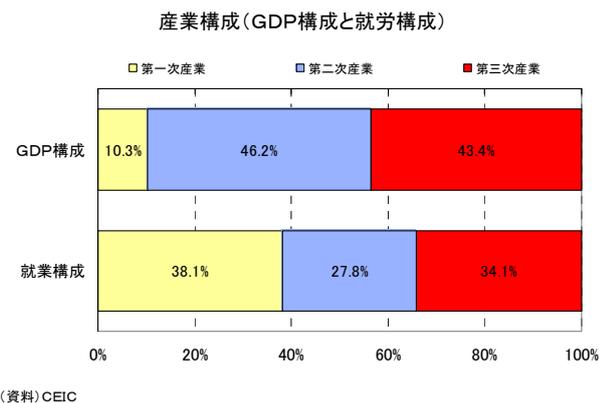
（図表-9）中国の石油需給



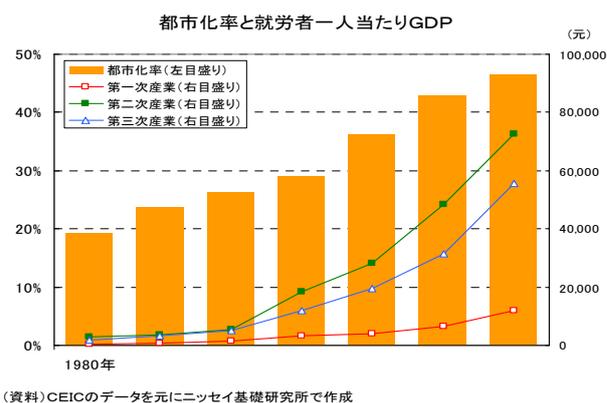
（図表-10）G20諸国のエネルギー消費量



（図表-11）



（図表-12）



3. 5年後の中国経済は？

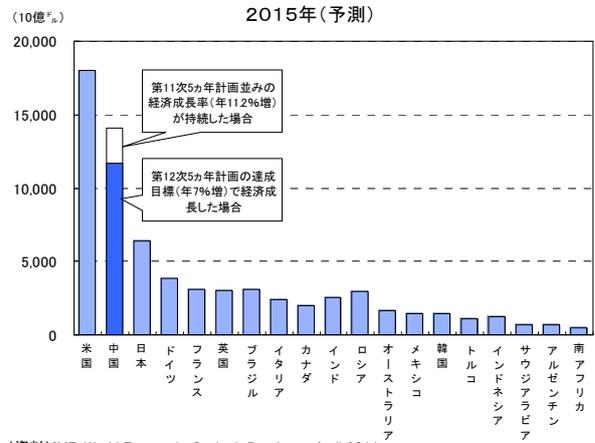
さて、第12次5ヵ年計画が終了する2015年に、中国経済はどのような状況になるのだろうか。

今回の5ヵ年計画で目標とするGDPの伸び率は実質で年平均7%、これに当研究所の物価上昇率と対ドル人民元レートの想定(ニッセイ基礎研究所の経済見通しでは2015年に1ドル=5.5元程度と予想、詳細はエコノミスト・レター2010/10/15号を参照)を加味して試算してみると、図表-13に示したように、2015年の中国の経済規模は、日本の1.8倍、米国の65%程度に到達する。また、過去5年実績の年平均11.2%で経済成長が続く前提だと、日本の2倍強、米国の8割弱になると試算される。これは、日本が世界第2位だった1995年の対米比率71%を上回る。米国経済が飛び抜けて大きいという世界経済の状況が変化し、中国経済が米国経済に肩を並べる米中G2化が進みそうだ。

他方、前述と同じ前提条件を用いて、一人当たりGDPの水準を試算してみると、現在の中国は4千ドルを超え、インドネシア(3,015ドル)やタイ(4,991ドル)とほぼ同レベルにあるが、5年後の中国は8千ドルを超え、現在の水準で、メキシコ、トルコ、ロシア、ブラジルといった新興国の中でも強豪がひしめくレベルに到達する(図表-14)。また、世界184カ国をユニバースとした相対順位でみても(図表-15)、中位よりも下の位置から上の位置に変わると試算される。

このように、5年後の中国経済を試算してみると、中国は米国に比肩する経済大国となって存在感が高まる反面、果たすべき国際的責任も重くなり、経済発展に伴う労働賃金の上昇で国民生活は豊かになるが、賃金上昇に見合った生産性向上が必要になる。国際競争の相手をも、アジア新興国から強豪がひしめく世界の主要新興国に切り替わり、国際競争力のより一層の向上が急務となるだろう。

(図表-13) 5年後の経済規模 (GDP、試算)



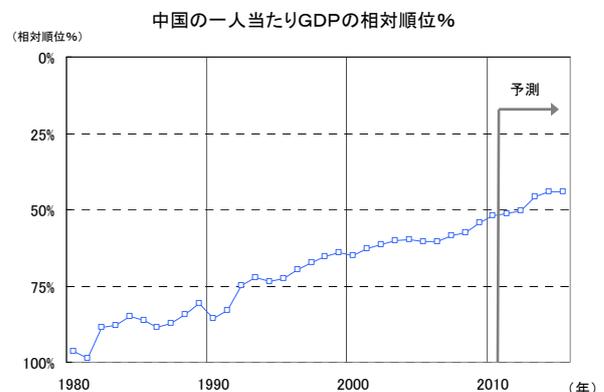
(資料) IMF, World Economic Outlook Database, April 2011
(注) 中国は第12次5ヵ年計画を元にニッセイ基礎研究所で予測

(図表-14) 5年後の一人当たりGDP (試算)

順位	国	一人あたりGDP (米ドル、2010年)
1	オーストラリア	55,590
2	米国	47,284
3	カナダ	46,215
4	日本	42,820
5	フランス	41,019
6	ドイツ	40,631
7	英国	36,120
8	イタリア	34,059
9	韓国	20,591
10	サウジアラビア	16,996
11	ブラジル	10,816
12	ロシア	10,437
13	トルコ	10,399
-	中国(2015年予測、年11.2%成長の場合)	10,068
14	メキシコ	9,566
15	アルゼンチン	9,138
-	中国(2015年予測、年7.0%成長の場合)	8,348
16	南アフリカ	7,158
17	中国(2010年現在)	4,382
18	インドネシア	3,015
19	インド	1,265

(資料) IMF, World Economic Outlook Database, April 2011
(注) 中国は第12次5ヵ年計画を元にニッセイ基礎研究所で予測

(図表-15) 一人当たりGDPの相対順位 (試算)



(資料) CEIC, IMF (WEO Database, April 2011)
(注1) 対象国はWEO Databaseの184カ国の中でデータが取得できた国
(注2) 中国は第12次5ヵ年計画を元にニッセイ基礎研究所で予測
(注3) 一人当たりGDPの相対順位% = 中国の順位 ÷ 対象国数

4. 「経済発展パターンの転換加速」で目指すもの

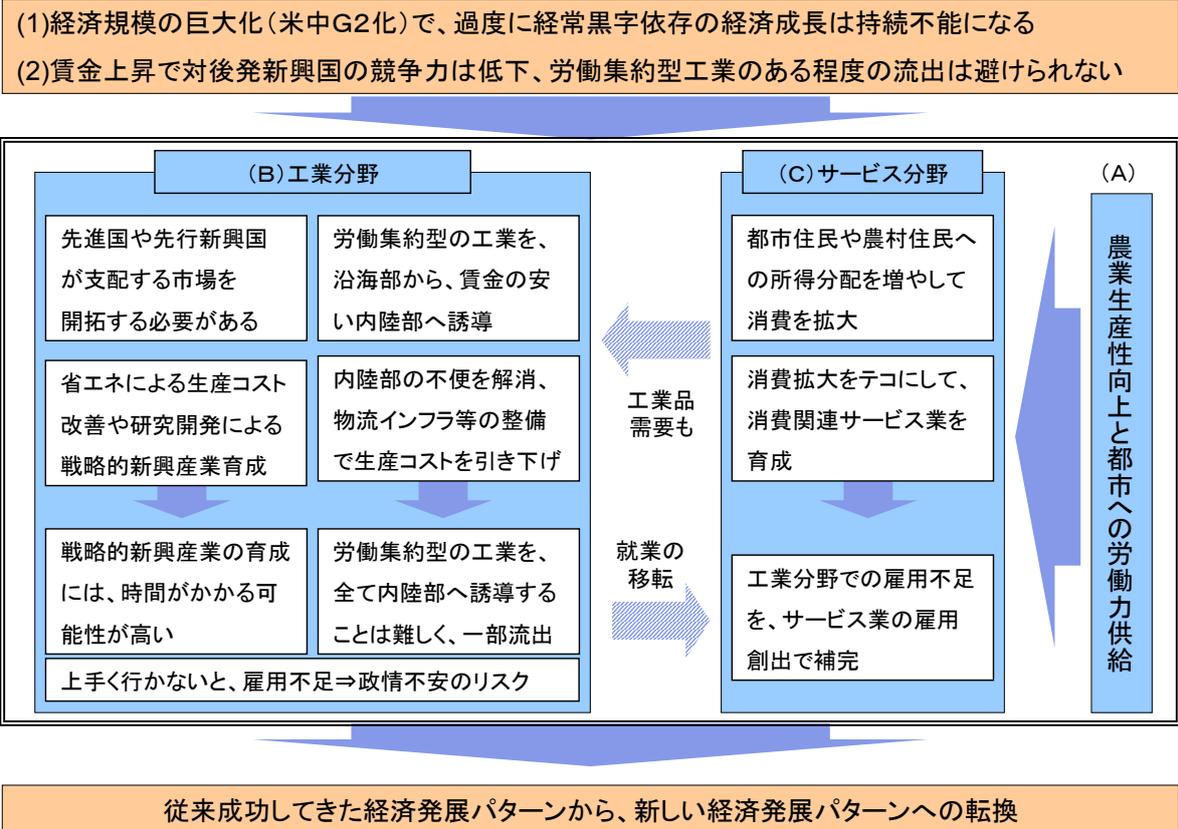
以上、第12次5ヵ年計画の要綱、中国経済の現状と課題、及び今後5年間に想定される国際環境の変化を踏まえて、今回の5ヵ年計画で軸に据えられた「経済発展パターンの転換加速」で、中国は何を目指すのかを整理すると図表-16に示した構図で説明できると思われる（以下の説明で下線部分は図表-16に対応する文言）。

まず、今後5年を考えると2つの「成長の壁」が視野に入る。(1) 経済規模の巨大化（米中G2化）で、過度に経常黒字依存の経済成長は持続不能になる。仮に世界最大の経常黒字国の立場は維持できたとしても、更なる経常黒字拡大は国際社会が許容できないとみられ、経常黒字をテコに成長する経済発展パターンは持続不能になる。また、(2) 賃金上昇で後発新興国と比べた競争力は低下、労働集約型工業のある程度の流出は避けられない。現在の中国は「世界の工場」として労働集約型工業の市場を支配する状況にあるが、今後5年の経済発展で賃金が更に上昇すると、後発新興国との賃金コストの差は拡大、中国の労働集約型工業の競争力は低下して、後発新興国に労働集約型工業が流出することは避け難い。特に、12億の人口を擁するインドは高い潜在労働力を持っており（図表-17）、中国の巨大な労働集約型工業がある程度侵食されることを覚悟する必要がある。

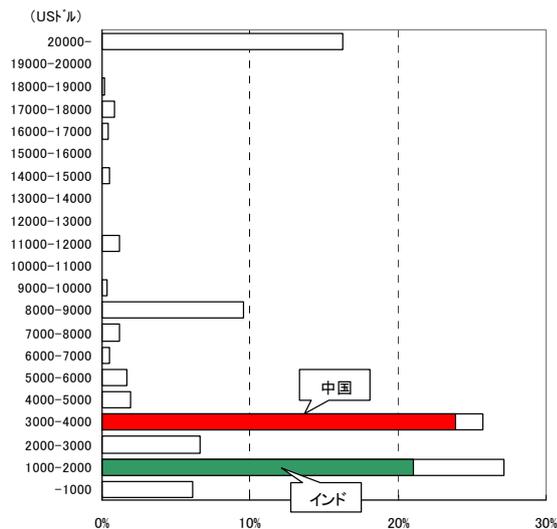
このような「成長の壁」が視野に入る中で、(A) 農業分野では、農業生産性向上と都市への労働力供給が引き続き進むとみられる。また、(B) 工業分野では、先進国や先行新興国が既に支配する市場を開拓する必要がある。具体的には、省エネによる生産コストの改善や研究開発による戦略的新興産業育成を進めるとみられる。今回の5ヵ年計画では、国内総生産に対する研究開発費の比率を2.2%へ引き上げることが目標に挙げられたが（図表-2）、これを図表-18に示した国際比較で見ると先進国並みの水準であり、高い意気込みが伝わってくる。教育高度化に注力してきた中国では、近年高学歴の若者の雇用機会不足が新たな社会不安の種となっており、賃金の低い労働集約型工業に満足しない高学歴の若者に、より高度な雇用機会を提供することにも結び付くだろう。また、労働集約型工業を沿海部から賃金水準の低い内陸部へ誘導することも重要性は高い。戦略的新興産業の育成には時間がかかる可能性が高く、仮に成功しても労働集約型のように大量の労働力は吸収できないが、中国の第二次産業には約2億人の就労者があり、労働集約型工業を後発新興国に奪われると、就労希望者が都市に溢れて雇用不足が政情不安に結び付きかねない。そこで、沿海部よりは不便ながらも、内陸部の不便を解消、物流インフラ等の整備で生産コストを引き下げ、後発新興国との製造コスト競争に勝てるようなインフラを整備して、労働集約型工業の流出を食い止める必要性もある。一方、(C) サービス分野では、まずは都市住民や農村住民への所得分配を増やして消費を拡大、これをテコに消費関連サービス業を育成して、雇用機会創出に結び付けることが重要になる。サービス業の雇用創出力は高く、工業分野での雇用不足をサービス業の雇用創出で補完できる可能性がある。また、サービス業の育成は消費関連だけでなく生産関連でも重要性が高い。技術革新を呼び起こす上では、コンサルティングやソリューション提供などで生産関連のサービス業は重要な役割を担い、高学歴者の雇用の受け皿ともなる。

新5ヵ年計画で示された「経済発展パターンの転換加速」により、従来成功してきた経済発展パターンに拘泥せず、新しい経済発展パターンの構築を進めれば、「成長の壁」を乗り越えて、経済成長を持続できる可能性は高まるとみられる。但し、この成否のカギは、高成長志向の根強く残る地方政府の協力と民間活力による新興産業の勃興が握る。強力な経済統制に慣れた中国では決して平坦な道のりとはならないだろう。今後の中国政府の経済政策運営を注意深くみていきたい。

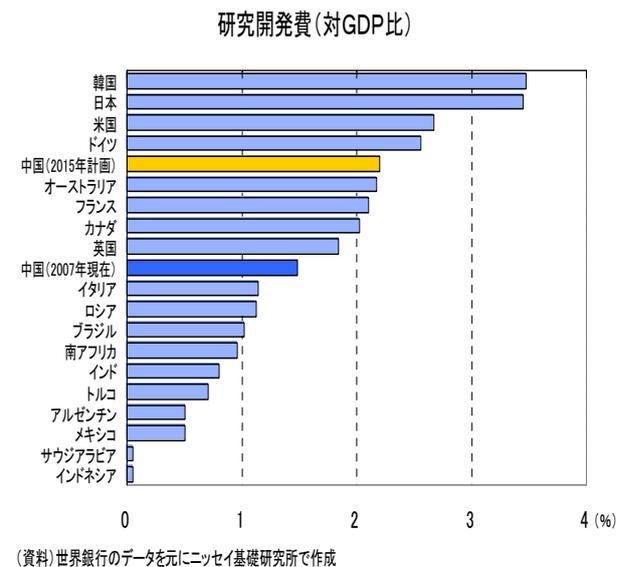
(図表-16) 経済発展パターン転換加速の構図



(図表-17) 世界主要 50 カ国の一人当たり GDP 水準別人口分布



(図表-18) 研究開発費の国際比較



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。